

事業シート(1)

1 事業番号	- 3	事業名	地域コミュニティ形成支援事業
--------	-----	-----	----------------

位置づけ	2 所管	産業振興	局	商工労働	部	商業流通	課
	3 審査会での対象分野	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます			4 根拠法令	中小小売商業振興法 地域商店街活性化法	
	5 関連する事業	所属名		事業名			
		商業流通課		商業団体の機能高度化			

事業概要	6 事業年度	開始 平成 13 年度 ~ 年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)					
	7 事業の背景 (実施の経緯)	高齢者や子育て家族への支援、地域の安全・安心など、地域社会が本来持っていたコミュニティ機能が低下する中で、地域の中心にある商店街がコミュニティ機能の中心的役割を担うことが求められている。					
	8 事業の目的 (何のために)	商店街のコミュニティ機能を強化するため、商店街等が実施する、安全・安心の確保、少子高齢化対応、地域の賑わい創出など、地域の課題解決に資する取組や商業機能を強化する取組を支援する。					
	9 対象者 (誰・何を対象に)	市内商店街・小売市場並びに利用客や地域住民			10 対象地域	<input checked="" type="checkbox"/> 全市事業(全市的に実施) <input type="checkbox"/> () 区で実施	
	11 事業の実施方法 (複数選択可能)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		<input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()	
	直接実施以外の場合の支出先 商店街・小売市場						
12 事業内容 (手段・手法など)	商店街等が主体的に実施する、地域コミュニティの機能強化に資する取組を支援。 地域コミュニティ形成促進事業補助(新規) 空き店舗活用事業 概要: 商店街等が空き店舗を借り上げて実施する少子高齢化など地域課題の解決に向けた取組を支援 補助率: 1/2以内、限度額150万円 新規テナント誘致事業 概要: 商店街等が主体的に魅力テナントを誘致する取組を支援 補助率: 1/2以内、限度額150万円 先進的ソフト事業 概要: 商店街等が自ら創意工夫し、販売・集客力を向上させる取組を支援 補助率: 1/2以内、限度額50万円 商業共同施設機能向上支援事業補助 概要: 防犯機能を果たしている街路灯等の電気料金の一部を支援 補助率: 1/3以内、限度額30万円 さかい元気な商店街.Com支援事業補助(平成22年度で終了) 概要: 商店街等が空き店舗を活用して実施する事業を支援 補助率: 1/2以内、限度額540万円						

コスト		事業費 (千円)	主な内訳 (千円)	人件費 (千円)	総事業費 (千円)		
	13 20年度(決算)	14,150	商業共同施設機能向上支援事業 5,066千円 地域商業活性化事業 4,552千円	7,055	21,205		
	21年度(決算見込)	15,583	商業共同施設機能向上支援事業 5,511千円 地域商業活性化事業 5,425千円	8,500	24,083		
	22年度(予算)	24,500	地域コミュニティ形成促進事業 17,000千円 商業共同施設機能向上支援事業 5,000千円	10,200	34,700		
14	22年度予算	人件費内訳		事業費内訳(千円)			
		従事職員数(人)	人件費(千円)	国・府支出金	市債	一般財源	その他(受益者負担)
	正規職員	1.2	10,200			24,500	
	非正規職員						

15 自由記述欄	
----------	--

事業シート(2)

事業番号	- 3	事業名	地域コミュニティ形成支援事業
------	-----	-----	----------------

16	活動指標 (実績)	指標名	単位		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠	
		補助事業 (地域コミュニティ形成促進)	件	目標				21	予算段階での想定 件数
			実績						
	達成率								
	補助事業 (商業共同施設機能向上)	件	目標		65	65	65	アーケード、街路灯 の設置商店街数 (65件)	
		実績		47	47	47			
達成率			72%	72%	72%				

17	効率指標	(単位あたりコスト(総事業費/活動指標))		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	/
		地域コミュニティ形成促進事業費/補助件数		千円			810	
		商業共同施設機能向上事業費/補助件数		千円	108	117	77	

18	成果指標	指標名	単位		平成19年度	平成21年度	平成24年度	目標値の設定根拠	
		販売力指数 (面積あたりの販売効率を示す指標、府下平均が1)	件	目標		0.90	0.90	0.90	5年で5ポイントアップ
			実績		0.85	0.85	0.85		
	達成率			94%	94%	94%			
	販売力指数 (面積あたりの販売効率を示す指標、府下平均が1)	件	目標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	目標値の設定根拠	
		実績							
達成率									

販売力指数は、国が5年毎に実施する商業統計調査の結果に基づくため、調査対象年度である平成19年度、平成24年度の数値を記載。

19	活動評価	A (80%以上) B (50%~80%) C (50%以下)	総合評価	A・B・C	コメント	地域コミュニティ形成促進事業は22年度新規事業のため、本評価には反映しない。
	効率性	A (向上) B (現状維持) C (低下)				
	成果評価 (効果性)	A (80%以上) B (50%~80%) C (50%以下)				

20	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	[政令指定都市の状況] 本事業の方向性を検討するための他市の状況を記入ください。					
		平成21年度地域コミュニティ形成支援相当事業予算額(本市H22予算比率) 本市H22予算額 24,500千円(100%)					
		札幌市	18,000千円(73%)	浜松市	15,300千円(62%)		
		仙台市	10,950千円(45%)	名古屋市	132,570千円(541%)		
		さいたま市	48,361千円(197%)	京都市	10,075千円(41%)		
		千葉市	22,897千円(93%)	大阪市	128,000千円(522%)		
		横浜市	51,000千円(208%)	神戸市	31,155千円(127%)		
		川崎市	38,535千円(157%)	岡山市	6,000千円(24%)		
		相模原市	/	広島市	1,000千円(4%)		
		新潟市	26,135千円(107%)	北九州市	32,700千円(133%)		
静岡市	37,300千円(152%)	福岡市	3,720千円(15%)				
[国等の基準との比較]							
[必要に応じて近隣市の状況をご記入ください]							

事業シート(3)

事業番号	- 3	事業名	地域コミュニティ形成支援事業
------	-----	-----	----------------

21	事業の必要性 A	A 有	(理由) 地域経済や雇用の面で商店街は重要な役割を担っている。さらに近年、地域コミュニティの希薄化が進展する中で、商店街においてはコミュニティ機能を担っていくことが求められている。商店街の商業力を高めるとともに、安全・安心の確保や少子高齢化対応、さらには地域の賑わい創出など、商店街の機能強化につながる本事業の必要性は高いと考えられる。
		B 無	

22	実施主体の妥当性 A 事業主体の妥当性 e	A 市が実施	(理由:「市が実施」とした場合は、同種事業における民間等の状況も明記)
		B 民営化	地域インフラとして、商店街の機能強化を図ることは、自治体の責務であり、市民福祉の向上につながる。と考える。
		C その他()	
		実施主体がAの場合	(理由)
		a 市で直接実施	これまで商店街は地域コミュニティ機能の中心的な役割を担ってきたことから、実績のある商店街が事業主体となることが妥当である。また、地域経済活性化の観点からも商店街が実施する方が有用である。
		b 全部民間委託	
		c 一部民間委託	
		d 市民協働	
		e その他()	

23	事業の評価 (実施事業の方法、内容等について、事業の目的適合性、効果性、効率性、社会変化への適応性等から現状の課題及び評価を記入下さい)		
	<p>本事業の実施により、子育て世代や高齢者が気軽に集まれる施設整備が促進されるとともに、祭りなど地域の風物詩の保持にもつながってきた。しかしながら、今後とも商店街が地域コミュニティの核であり続けるためには、商店街自らの商業機能強化が不可欠であるとの認識のもと、今般、新規テナント誘致事業を取り入れた。</p> <p>今後とも、社会経済情勢の変化や事業効果等を勘案しながら、必要に応じて事業の見直しを図っていく。</p> <p>また、本事業によるアーケードや街路灯の照明延長は地域の安全・安心の確保に大いに貢献している。</p>		
	事業の方向性 B	A 拡充 B 現状どおり C 改善 D 縮小 E 廃止・終了 F その他()	(理由:「改善」とした場合は改善内容も記入下さい) 今年度、事業の再構築を行ったところであり、当面は現状どおりの事業を予定。ただし、今後とも事業効果等を勘案し、適宜事業の見直し等を実施。

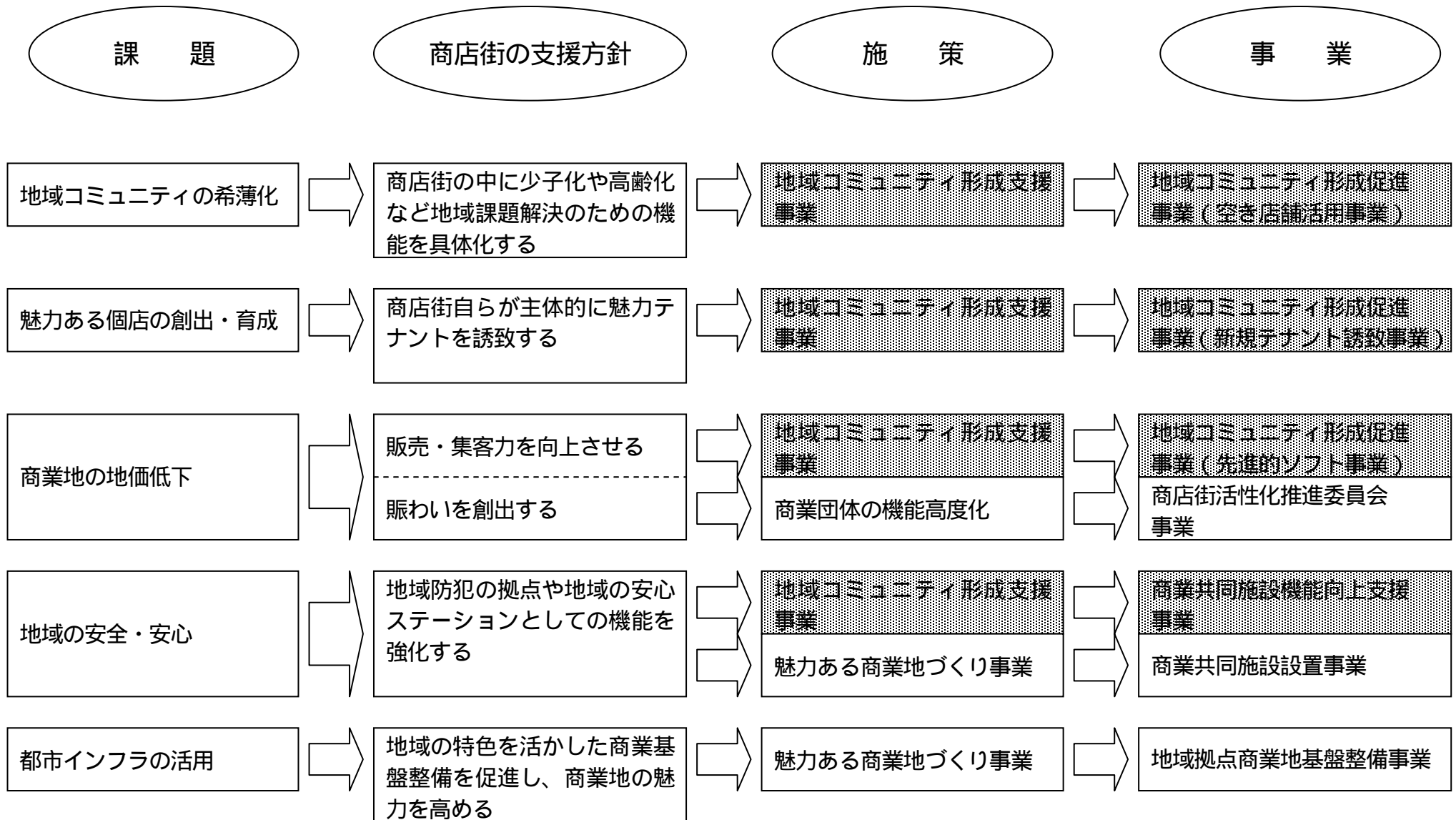
24	縮小または影響止した場	(影響の内容)						
		<input type="checkbox"/> 市民の生命や財産に影響する	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の日常生活(衣食住)に影響する	<input type="checkbox"/> 市民の生命や財産、日常生活には影響しないが、他に影響する	<input type="checkbox"/> 市民には直接影響しない	<input type="checkbox"/> その他()		
		(影響の出方)						
		<input type="checkbox"/> 影響がすぐさま出る	<input checked="" type="checkbox"/> 影響が出る	<input type="checkbox"/> 影響がすぐには出ない	<input type="checkbox"/> その他()			

(特記事項等)

25	<p>[参考] 買物弱者の状況</p> <p>買物弱者とは、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々をいう。</p> <p>全国の買物弱者数は約600万人と推計(平成22年5月経済産業省「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会」)。</p> <p>・内閣府の意識調査(平成17年度)で、日常の買い物が不便であると回答した16.6%に60歳以上の高齢者数3,717万人を掛けて算出。</p> <p>堺市内の買物弱者(60歳以上で買物環境に対して、不満を感じている人)の数は11,977人と推計。</p> <p>・堺市の消費者調査(平成21年度)で、買物環境に対して、不満であると回答した4.9%に60歳以上の高齢者数を掛けて算出。</p>								
	堺区	北区	西区	中区	東区	南区	美原区	全体	
	不満の回答割合	3.5%	3.1%	3.1%	7.4%	2.8%	6.5%	12.9%	4.9%
	各区60歳以上人口(人) (平成20年12月末現在)	44,595	41,244	37,864	32,223	27,607	47,653	11,570	242,756
	各区における推計不満人数(人)	1,552	1,264	1,162	2,400	775	3,111	1,489	11,977
	[資料] 平成21年度堺市全小売商業商圏動態調査結果を基に作成								

本市商店街支援体系について

参考資料 1



地域コミュニティ形成支援事業予算額経年比較(平成20年度～平成22年度)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
空き店舗補助	空き店舗活用事業 (予算額:600万円)	600万円	空き店舗活用事業 (予算額:600万円)	600万円	空き店舗活用事業 (予算額:550万円) 新規テナント誘致事業 (予算額:600万円)	1,150万円
ソフト事業補助	イベント補助 (予算額:610万円) 後継者育成事業 (予算額:240万円)	850万円	イベント補助 (予算額:610万円) 後継者育成事業 (予算額:240万円) 地域消費循環促進事 業(予算額:500万円)	1,350万円	先進的ソフト事業(予算額:800万円) 少子・高齢化対応事業 安全・安心推進事業 環境対応事業 賑わい創出事業 地域消費循環促進事業 泉北ニュータウン近隣センター 活性化事業 その他地域課題の解決に向け て取り組む事業	800万円
電灯料補助		551万円		551万円		500万円
合 計		2,001万円		2,501万円		2,450万円